

報道関係者各位

不動産の達人
株式会社さくら事務所
だいち災害リスク研究所

速報

令和6年能登半島地震で発生、今後の地震でも懸念 都市部にも潜む【地盤の液状化リスク】とは

業界初の個人向け総合不動産コンサルティング・ホームインスペクション（住宅診断）、マンション管理組合向けコンサルティングを行う“不動産の達人株式会社さくら事務所”（東京都渋谷区／社長：大西倫加）が運営するシンクタンク「だいち災害リスク研究所」所長・地盤災害ドクターの横山芳春は、元旦に発生した「令和6年能登半島地震」において石川県金沢市近辺や新潟市で発生した「地盤の液状化」について、現地調査も踏まえて、液状化はどこで起きるのか？対策は備えは？のコラムを公開しました。詳しくは下記コラムをご覧ください。本件に関する取材やご質問がございましたらお気軽にお問い合わせください。亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、今回の震災で被災された皆様には、一日も早く平穏な日常生活へと戻れますよう、心からお祈り申し上げます。



だいち災害リスク研究所・所長
横山 芳春

地盤の液状化とはどこで起きるのか？

- ・①緩い砂の地盤で、②地下水の水位が浅いところに、③強い地震（概ね震度5弱以上）が来ると発生することがあります
- ・埋立地、かつて河川や池沼があった場所や、砂丘の周囲の低い土地で発生しやすい。都市部や近郊の住宅街でも発生が懸念
- 今回の震災では石川県内灘町付近、新潟市西区で「側方流動」とみられる地盤が斜面をすべる被害あり（横山現地調査実施）

液状化リスクの調べかたは？

- 液状化リスクは、公開資料を基にした資料調査と、住宅を建てる際には現地の地盤調査を行って調べるのが望ましいです
- ・資料調査は液状化マップだけでなく、地形区分、土地利用履歴などを総合して液状化リスク調査。調べ方について解説！
 - ・資料調査で液状化リスクが有る場合、通常の地盤調査にプラスして液状化に対応した地盤調査を実施。
 - 住宅の地盤調査では液状化調査は標準ではない。住む人、建てる人が意識を持っていくことが重要

液状化に対する対策や備えは？

- ⚠液状化のリスクを評価して対策を行うことが求められます
- ・液状化対策工事では、杭を打っても周囲の地盤沈下など被害をゼロにできない場合も。
 - ・地震保険では液状化による沈下、傾きが支払い対象となり、「リスク移転」として活用できる場合も
 - ・これから住み替え、購入の場合は避ける「住まない、引っ越す」という選択肢も
 - 新築時には、万一傾いても修復しやすくする選択肢も。既存住宅でできる対策は限られる。

お住まいの液状化リスクを知って住むことが求められます。

✓能登半島地震の液状化被害は？ ✓液状化しやすい場所の見極め方は？ ✓液状化調査とは？ ✓液状化の対策法は？ etc...

詳しい解説はコラムでご紹介！>>><https://www.sakurajimusyo.com/guide/37583/>

ご質問がある方はお気軽にお問い合わせください。専門家が急ぎの取材にも対応させていただきます。

さくら事務所について <https://www.sakurajimusyo.com/>

1999年、不動産コンサルタント長嶋修が設立。「人と不動産のより幸せな関係を追求し、豊かで美しい社会を次世代に手渡すこと」を理念として活動する、業界初の個人向け総合不動産コンサルティング企業。64,000組を超える実績を持つ。

だいち災害リスク研究所について <https://www.sakurajimusyo.com/daichi/>

安全性の高い土地選びと住宅づくりを広めることを目的として2021年に大西倫加が設立。防災のコンサルティング事業を開始し、国内唯一の個人向け災害リスク診断サービス「災害リスクカルテ」を提供する、さくら事務所運営のシンクタンク。

株式会社さくら事務所

広報室：堤

東京都渋谷区桜丘町29-24 桜丘リージェンシー101 press@sakurajimusyo.com

03-6455-0726 FAX 03-6455-0022 <https://www.sakurajimusyo.com/>